

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校一般管理事業										事業コード	620505			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412					
事業担当	所 属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数							
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	218・220	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名			R4現在の状況			継続中		
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必要な教材等の購入及び学校施設の管理(保守・警備等)により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。				
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,414	単位あたりコスト	33.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	151,069		153,061		148,160		164,597		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	151,069		153,061		148,160		164,597		
予算財源内訳	① 一般財源	149,269		151,261		146,360		162,799		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	1,800		1,800		1,800		1,798		
決算情報	① 流充用額	△ 7,074		△ 10,980						
	② 配当予算	143,995		142,081						
	③ 執行額	133,181		138,717						
	④ 執行率	92.5%		97.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.90	/	0.00	1.25	/	0.00	1.25	/	0.00
	② 概算人件費	7,200		10,000		10,000		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		140,381		148,717		10,000		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	小学校一般管理事業(地方創生臨時交付金)			種類	教育費国庫補助金		2,869		
		電柱占用料(小学校)				教育使用料		289		22
		小学校施設(施設等光熱水費)				雑入		539		12
										44
										頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	備品整備に係る予算執行率	%	93	/	100	97	/	100	98	/	100
	単位あたりコスト										
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校運営に必要な消耗品、備品及び教材などの購入、また施設の維持管理など、良好な教育環境を整備した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	備品購入や共通する印刷物など、単価を抑えることが想定できる場合は、取りまとめて購入し、コスト削減につなげた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	学校の規模に合わせ、必要となる施設の維持管理や修繕、教材等を購入するなど、教育環境を整備を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【定性的評価】 学習意欲及び教育の質の向上のため、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材などを購入し、教育環境の整備を行った。 統廃合により閉校した施設に残存する備品等について、年数が経過すれば老朽化するため、早い段階で有効活用する必要がある。		
改 善 策	廃校に残存する備品を活用するため、市立小中学校や各所属に周知を行い利活用を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校スクールバス管理運行事業										事業コード	620506			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412					
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数							
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	220	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名			R4現在の状況			継続中		
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもの学びの場を保障するため、遠距離通学の児童の安全な登下校及び校外への移動を伴う学習活動参加に対する安全確保と効率化を図る。					
対象者	バス通学児童		対象者数	274	単位あたりコスト	202.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	53,501		52,362		60,198		76,283					
	② 補正予算	3,295		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		56,796		52,362		60,198		76,283					
予算財源内訳	① 一般財源	52,336		52,362		56,198		57,283					
	② 国支出金	4,460		0		2,000		7,500					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		2,000		11,500					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	2,429		356									
	② 配当予算	59,225		52,718									
	③ 執行額	58,357		50,808									
	④ 執行率	98.5%		96.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.17	/	0.03	0.58	/	0.00	0.58	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,435		4,640		4,640		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		59,792		55,448		4,640		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	バス運行経路数	経路	22	/	22	25	/	25	25	/	25
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	バス利用児童数	人	210	/	210	260	/	260	274	/	295
		単位あたりコスト	211.4		224.5		185.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公共交通機関による通学手段が望めない遠距離通学児童の登下校において、スクールバスの活用は必要性が高く、利用者のニーズも高い。 また、通学する児童の安全を安定的に確保するうえで市が実施する必要性が高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	登下校においては中学生生徒の通学と兼ねて運行ルート及び時間調整を行っており効率的に運行できている。 登下校以外の課外活動等の運行に活用することにより、バスの利用回数を上げ、民間借り上げによるバス運行と比較して安価に運行ができている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	遠距離通学児童の安心・安全な通学手段としてスクールバスは有効な手段である。 登下校において、効率的かつ安全なルートを選定し、より多くの児童が利用できるよう調整を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・スクールバスの安定的な運行により、すべての遠距離通学の児童の通学手段の確保と課外授業等の効率的な移動手段を確保できている。 ・学校統合によりスクールバスの台数が増えており、経験豊富な運転手の確保が困難になりつつある。 ・車両の老朽化が進んでいる。		
改 善 策	・バス委託業者に運転手の人材を確保するように常に働きかけ安全管理についても周知、指導を行う。 ・安心・安全な運行を担保するため、計画的に車両の更新を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	今後においても児童の安全な登下校および課外活動での移動を担保する必要があるため、スクールバスの維持、運行管理委託事業を継続していく。 またスクールバスの更新計画に沿って令和5年度は2台の中型バス更新をおこなう。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	教師用教科書・指導書購入事業(小学校)										事業コード	620511			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412					
事業担当	所 属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数							
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	220	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校教育法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	教職員が授業等で使用する教科書、教科書の内容に沿った指導書を購入し、教育の質の向上及び指導内容の統一化を図り、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 4年ごとの教科書改訂以外の年度においては、教職員の人事異動、また、学級数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の整備を行う。					
対象者	市立小学校 教職員		対象者数	318	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,765		422		507		37,694		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		3,765		422		507		37,694		
予算財源内訳	① 一般財源	3,765		422		507		37,694		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	67		193						
	② 配当予算	3,832		615						
	③ 執行額	3,831		606						
	④ 執行率	100.0%		98.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00
	② 概算人件費	480		480		480		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,311		1,086		480		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教員への教科書配布率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	購入対象教員数	人	351	/	351	335	/	335	318	/	321
	単位あたりコスト		110.1		11.4		1.9				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市立小学校の教育の均等化を図るため、全教職員に同一の教科書・指導書を整備した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	教科書については、文部科学省において定価認定基準が告示され、その範囲内で文部科学大臣が定価を認定する。その価格での購入となるため、1冊当たりのコストは一律となるが、指導書については高価なため、種類や教職員単位、学年単位など、指導主事や学校と調整した上で、その必要性を精査しトータルコストの削減を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	すべての市立小学校に同一の教科書・指導書を整備することで、教育の均等化を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	指導内容の均等化及び質の向上を図るため、すべての市立小学校において必要とする教科書を整備した。また指導書は高額なため、その内容や使用頻度により必要性を精査し購入をした。GIGAスクール構想において、児童1人1台のタブレット型端末が整備され、今後教育のデジタル化が進み、デジタル教科書が本格導入されることも考えられるため、教師用についても対応が必要となる見込みである。		
改 善 策	4年毎に改訂される教科書についてデジタル化の動向を見極め、関係機関と連携し、その必要性を精査し、整備について検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	すべての市立小学校に同一の教科書・指導書を整備し教育の均等化を図る。 R5年度については、4年毎の教科書改訂に対応するため、R6年度から使用する教科書及びその教科書の内容に沿った指導書を購入する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校一般管理事業										事業コード	620518			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412					
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	222	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況	継続中	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必要な教材等の購入及び学校施設の管理(保守・警備等)により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2,142	単位あたりコスト	45.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	80,369		88,978		91,296		116,021					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		80,369		88,978		91,296		116,021					
予算財源内訳	① 一般財源	79,107		87,713		90,031		109,941					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,262		1,265		1,265		6,080					
決算情報	① 流充用額	358		757									
	② 配当予算	80,727		89,735									
	③ 執行額	79,909		89,544									
	④ 執行率	99.0%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.62	/	0.00	0.98	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	4,960		7,840		7,840		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		84,869		97,384		7,840		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	中学校一般管理事業(地方創生臨時交付金)		種類	教育費国庫補助金		1,847		決算付属資料	22		頁
			電柱占用料(中学校)			教育使用料		154			12		
			中学校施設(施設等光熱水費)			雑入		371			44		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
			/		/		/		/					
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	備品整備に係る予算執行率		%	98	/	100	97	/	100	99		/	100	100
	単位あたりコスト													
				/		/		/		/				
	単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校運営に必要な消耗品、備品及び教材などの購入、また施設の維持管理など、良好な教育環境を整備した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	備品購入や共通する印刷物など、単価を抑えることが想定できる場合は、取りまとめて購入し、コスト削減につなげた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	学校の規模に合わせ、必要となる施設の維持管理や修繕、教材等を購入するなど、教育環境を整備を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【定性的評価】 学習意欲及び教育の質の向上のため、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材などを購入し、教育環境の整備を行った。 経年劣化により買い替えが必要な楽器があるが、高額なため各学校での更新が困難である。		
改 善 策	高額な楽器の更新については、計画的に予算の確保を行い、学校長と調整し必要な学校に整備する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校スクールバス管理運行事業							事業コード	620520					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412					
事業担当	所 属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	垣谷 敏数							
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもの学びの場を保障するため、遠距離通学の生徒が安全な登下校及び校外への移動を伴う学習活動参加に対する安全確保と効率化を図る。				
対象者	バス通学生徒	対象者数	60	単位あたりコスト	347.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	19,768		19,813		22,048		22,552		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		19,768		19,813		22,048		22,552		
予算財源内訳	① 一般財源	19,768		19,813		22,048		22,552		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	355		△ 224						
	② 配当予算	20,123		19,589						
	③ 執行額	20,123		19,589						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.02	0.16	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,170		1,280		1,280		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,293		20,869		1,280		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	バス運行経路数	経路	10	/	10	10	/	10	/	10	10
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	バス利用生徒数	人	60	/	60	60	/	60	/	60	60
	単位あたりコスト		317.9		335.4		326.5				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公共交通機関による通学手段が望めない遠距離通学生徒の登下校において、スクールバスの活用は必要性が高く、利用者のニーズも高い。 また、通学する生徒の安全を安定的に確保するうえで市が実施する必要性が高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	登下校においては小学校児童の通学と兼ねて運行ルート及び時間調整を行っており効率的に運行できている。 登下校以外の課外活動等の運行に活用することにより、バスの利用回数を上げ、民間借り上げによるバス運行と比較して安価に運行ができている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	遠距離通学生徒の安心・安全な通学手段としてスクールバスは有効な手段である。 登下校において、効率的かつ安全なルートを選定し、より多くの生徒が利用できるよう調整を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・スクールバスの安定的な運行により、すべての遠距離通学の生徒の通学手段の確保と課外授業等の効率的な移動手段を確保できている。 ・学校統合によりスクールバスの台数が多くなっており、経験豊富な運転手の確保が困難になりつつある。 ・車両の老朽化が進んでいる。		
改 善 策	・バス委託業者に運転手の人材を確保するように常に働きかけ安全管理についても周知、指導を行う。 ・安心・安全な運行を担保するため、計画的に車両の更新を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	今後においても生徒の安全な登下校および課外活動での移動を担保する必要があるため、事業を継続していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	教師用教科書・指導書購入事業（中学校）										事業コード	620522			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412					
事業担当	所 属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数							
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	222	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校教育法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	教職員が授業等で使用する教科書、教科書の内容に沿った指導書を購入し、教育の質の向上及び指導内容の統一化を図り、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 4年ごとの教科書改訂以外の年度においては、教職員の人事異動、また、学級数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の整備を行う。				
対象者	市立中学校 教職員	対象者数	195	単位あたりコスト	2.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	28,495		263		263		263		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		28,495		263		263		263		
予算財源内訳	① 一般財源	28,495		263		263		263		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 2,594		△ 225						
	② 配当予算	25,901		38						
	③ 執行額	24,744		38						
	④ 執行率	95.5%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.19	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00
	② 概算人件費	1,520		480		480		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,264		518		480		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教員への教科書配布率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	購入対象教員数	人	203	/	203	204	/	204	195	/	203
	単位あたりコスト		0.3		121.3		0.2				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市立中学校の教育の均等化を図るため、全教職員に同一の教科書・指導書を整備した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	教科書については、文部科学省において定価認定基準が告示され、その範囲内で文部科学大臣が定価を認定する。その価格での購入となるため、1冊当たりのコストは一律となるが、指導書については高価なため、種類や教職員単位、学年単位など、指導主事や学校と調整した上で、その必要性を精査しトータルコストの削減を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	すべての市立中学校に同一の教科書・指導書を整備することで、教育の均等化を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	指導内容の均等化及び質の向上を図るため、すべての市立中学校において必要とする教科書を整備した。また指導書は高額なため、その内容や使用頻度により必要性を精査し購入をした。GIGAスクール構想において、生徒1人1台のタブレット型端末が整備され、今後教育のデジタル化が進み、デジタル教科書が本格導入されることも考えられるため、教師用についても対応が必要となる見込みである。		
改 善 策	4年毎に改訂される教科書についてデジタル化の動向を見極め、関係機関と連携し、その必要性を精査し、整備について検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	すべての市立中学校に同一の教科書・指導書を整備し教育の均等化を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校ICT環境整備事業										事業コード	620567			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412					
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数							
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	220	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況	継続中	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもの学びの場を保障するため、小学校において情報通信機器類の整備を行い、児童の情報活用能力の育成を目的とした情報教育を実施することや、教職員の業務効率化を図る。					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,414	単位あたりコスト	6.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	31,908		31,394		67,077		20,636					
	② 補正予算	0		2,554		0		0					
	③ 繰越予算	0		△ 2,554		2,554		0					
	前年度繰越	0		0		2,554		0					
	次年度繰越	0		△ 2,554		0		0					
小計(①～③)		31,908		31,394		69,631		20,636					
予算財源内訳	① 一般財源	31,908		31,394		26,454		20,636					
	② 国支出金	0		0		1,277		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		41,900		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 6,403									
	② 配当予算	31,908		24,991									
	③ 執行額	31,476		24,935									
	④ 執行率	98.6%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.32	/	0.36	0.32	/	0.36	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,040		3,460		3,460		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,516		28,395		3,460		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	機器設置率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	機器設置対象校	校	19	/	19	16	/	16	14	/	14
	単位あたりコスト		2885.0		1967.3		1781.1				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	児童に対して今後の社会に必要な情報活用能力の育成や、校務の効率化による教職員の働き方改革を実現するうえで基盤となる環境設備であり必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・競争入札で執行されているため、コストについては妥当な水準と考える。 ・コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・教師・児童ともに概ね必要な機器類を整備できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	校務用コンピュータ機器およびネットワークサーバの維持管理を行い、安定稼働させることにより、教職員の事務処理の負担軽減を継続的に行った。 今後、配備した機器をさらに利活用できるよう環境を整えていく必要がある。		
改 善 策	教職員の業務の効率化をさらに進めるため、計画的な機器の更新や通信環境の整備を行う。 令和4年度においては、常時授業を行う特別教室や体育館にWi-Fi環境を整備し、授業におけるタブレット端末の利活用の幅をさらに広げて行く。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	時代に適応した学校ICT環境の整備は学校教育において不可欠であり、事業を継続していく必要がある。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校ICT環境整備事業										事業コード	620583			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412					
事業担当	所 属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数							
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	222	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもの学びの場を保障するため、小学校において情報通信機器類の整備を行い、生徒の情報活用能力の育成を目的とした情報教育を実施することや、教職員の業務効率化を図る。					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2,142	単位あたりコスト	15.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	35,684		29,325		57,084		23,450					
	② 補正予算	0		1,642		0		0					
	③ 繰越予算	0		△ 1,642		1,642		0					
	前年度繰越	0		0		1,642		0					
	次年度繰越	0		△ 1,642		0		0					
	小計(①～③)	35,684		29,325		58,726		23,450					
予算財源内訳	① 一般財源	35,684		29,325		30,105		23,450					
	② 国支出金	0		0		821		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		27,800		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	35,684		29,325									
	③ 執行額	35,683		29,324									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.32	/	0.36	0.32	/	0.36	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	720		3,460		3,460		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		36,403		32,784		3,460		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	機器設置率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	機器設置対象校	校	9	/	9	9	/	9	/	9	9
	単位あたりコスト		4715.9		3964.8		3258.2				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	生徒に対して今後の社会に必要な情報活用能力の育成や、校務の効率化による教職員の働き方改革を実現するうえで基盤となる環境設備であり必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・競争入札で執行されているため、コストについては妥当な水準と考える。 ・コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・教師・生徒ともに概ね必要な機器類を整備できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	校務用コンピュータ機器およびネットワークサーバの維持管理を行い、安定稼働させることにより、教職員の事務処理の負担軽減を継続的に行った。 今後、配備した機器をさらに利活用できるよう環境を整えていく必要がある。		
改 善 策	教職員の業務の効率化をさらに進めるため、計画的な機器の更新や通信環境の整備を行う。 令和4年度においては、常時授業を行う特別教室や体育館にWi-Fi環境を整備し、授業におけるタブレット端末の利活用の幅をさらに広げて行く。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	時代に適応した学校ICT環境の整備は学校教育において不可欠であり、事業を継続していく必要がある。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学校情報機器保守管理事業										事業コード	620589				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実								
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412						
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算付属資料	218		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	文部科学省が定める学習指導要領や「子どもの学びと成長の土台づくり」といった福知山市が目指す教育を実現するための、基礎的な情報インフラの維持及び安定化と学校教育の情報化支援環境の構築。				
対象者	市立学校 児童・生徒・教職員及び教育委員会職員	対象者数	6,605	単位あたりコスト	7.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,388		56,131		48,258		51,745						
	② 補正予算	0		9,064		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 9,064		9,064		0						
	前年度繰越	0		0		9,064		0						
	次年度繰越	0		△ 9,064		0		0						
小計(①～③)		7,388		56,131		57,322		51,745						
予算財源内訳	① 一般財源	7,388		56,131		52,883		51,745						
	② 国支出金	0		0		4,439		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 9										
	② 配当予算	7,388		56,122										
	③ 執行額	4,947		47,041										
	④ 執行率	67.0%		83.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.32	/	0.08	0.32	/	0.08	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	320		2,760		2,760		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,267		49,801		2,760		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	学校情報機器保守管理事業(地方創生臨時交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	3,086		決算付属資料	20		頁
			学校情報機器保守管理事業(公立学校情報機器整備費補助金)			教育費国庫補助金			3,360			20		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	ネットワーク不具合による接続不能日数	日	2	/	0	0	/	0	/	0	0
			/		/	/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	コンピュータウイルス検知率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	単位あたりコスト		29.2		49.5		470.4				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校教育の情報化に関する法律の施行、「GIGAスクール構想」の推進等の国の方針により、学校教育におけるICT活用の推進は不可欠である。 このため、その環境を整備、維持管理を行うことは必須であり、取り扱う内容は機密性が高いことから市での実施が必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校事務における機器やシステムの導入により、事務の負担軽減が図られている。 業者との協議において、より安全かつ安価な通信環境の構築を検討し、導入コストの軽減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ネットワーク環境の安定的な運営を確保できている。 現時点において情報に関する事故は報告されていない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	学校ネットワークインフラの安定的な稼働により、学校におけるICT関連の運営を円滑に進めることができた。 家庭用モバイルルータを配布することにより、モバイル端末による持ち帰り学習が可能となった。 学校教育の情報化が進むことにより、学校に対してソフトウェア的なサポートが重要となっている。		
改 善 策	ICT支援員による担当教員へのサポートや、グループウェアを活用した情報共有を引き続き行うことにより、情報教育において円滑なICT環境を整備する。 令和4年度からはICT支援員を嘱託職員として採用し、よりきめ細かなサポート体制を整える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	学校情報機器の安定稼働および学校ICT環境の円滑な運営のため、今後においても事業を継続していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	理科教育設備整備事業(中学校)							事業コード	621505					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412					
事業担当	所 属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	垣谷 敏数							
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名						R4現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	理科教育振興法 理科教育のための設備の基準に関する細目													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	生徒が学校における観察・実験等の教育活動を通じて、自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うことを目標に、文部科学省が実施する理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科実験・観察などの授業に必要な理科設備の整備を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。				
対象者	市立中学校 生徒	対象者数	1,947	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		2,250		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		0		2,250		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,125		0		0			
	② 国支出金	0		1,125		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	0		2,250							
	③ 執行額	0		2,234							
	④ 執行率	0.0%		99.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		880		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		3,114		0		0			
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	理科教育設備費等補助金		種類	教育費国庫補助金		1,045		22	頁
						実績金額		決算付属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	理科設備を整備した学校数	校	/	/	9 / 9	/	9
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	備品整備に係る予算執行率	%	/	/	99 / 100	/	100
	単位あたりコスト				22.6		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させるためには、実験・観察など授業に必要な理科設備の整備は必要であり、令和3年度においては、桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江中学校の9校において、理科設備の整備を行い、顕微鏡5台、実験器具類など合計60点の理科設備を購入し教育環境の整備を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	理科教育設備整備費等補助金を活用し、各学校において必要な設備を取りまとめて購入し整備した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	1個あたりの単価が高価な理科設備において、理科教育設備整備費等補助金を活用することで、経年劣化等により買い替えが必要な設備の更新ができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	各学校の整備状況に応じ、顕微鏡などの必要な理科設備の購入、老朽化した理科設備を更新することで、子どもの学びに必要な教育環境を整備することができている。 実験器具類は、1個あたりの単価が高価なものが多いため、故障しても買い替えることが困難な場合がある。		
改 善 策	理科教育設備整備費等補助金を活用し、市立小中学校23校を3グループに分け、老朽化した理科設備の更新を定期的に行い、実験や観察など授業に必要な理科設備を整備していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	実験器具類は、1個あたりの単価が高価なものが多いため、理科教育設備整備費等補助金を活用し、市立小中学校23校を3グループに分け、老朽化した理科設備の更新を定期的に行い、実験や観察など授業に必要な理科設備を購入し教育環境の整備を行う。小学校については、理科教育設備整備事業(小学校)で実施する。 【整備対象校】 R4 倬明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬 7小学校 R5 上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 7小学校 R6 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江 9中学校

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(小学校)										事業コード	621551			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412					
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数							
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	220	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名						R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、消毒液等の衛生用消耗品を購入することにより、十分な教育活動を継続するための環境整備を行い、児童の学びを保障するとともに、小学校における感染症対策の徹底を継続する。					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,414	単位あたりコスト	4.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	56,544		1,900		0		0		
	③ 繰越予算	△ 14,544		14,544		0		0		
	前年度繰越	0		14,544		0		0		
	次年度繰越	△ 14,544		0		0		0		
小計(①～③)		42,000		16,444		0		0		
予算 財源 内訳	① 一般財源	0		7,272		0		0		
	② 国支出金	42,000		9,172		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算 情報	① 流充用額	0		98						
	② 配当予算	42,000		16,542						
	③ 執行額	41,857		16,540						
	④ 執行率	99.7%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.29	/	0.00	0.27	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,320		2,160		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		44,177		18,700		0		0		
主な 利用 特 財 (N-1年度実績値)	特財名称	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(小学校)(地方創生臨時交付金)		種類	教育費国庫補助金	実績金額	7,938	決算付属資料	20・22	頁
		学校保健特別対策事業費補助金(小学校)			教育費国庫補助金		8,219		20・22	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	感染症予防対策学校数	校	/	16 / 16	14 / 14	/	14
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	感染症対策に必要な物品の整備	千円	/	41857 / 42000	16540 / 16444	/	計 58444
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	子どもの学びを充実させるため、感染症対策を強化し、教育活動を継続するための環境整備を行うことができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校保健特別対策事業費補助金を活用し、学校長の判断により、各学校において必要な物品を迅速かつ柔軟に整備しているが、取りまとめで発注することで単価を抑えることができる物品については、スケールメリットを考慮するなどして整備した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	感染症拡大防止対策に必要な衛生用品等を購入し、学校教育活動を実施することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、当該予算を学校に配当し、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な消毒液などの消耗品や空気清浄機などの備品を整備するなどし、児童の学びを充実させるため、感染症対策を強化し、教育活動を継続するための環境整備を行うことができた。 今後、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を継続的に行っていくため、消毒液などの消耗品については定期的に購入し、継続した感染症対策を行う必要がある。		
改 善 策	学校教育活動を円滑に実施するため、感染症拡大防止対策に必要な衛生用消耗品を購入する予算を継続的に確保していく。 なお、令和4年度からは学校教育課に所管替えし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(学校感染症対策等)として、教育活動を継続するための環境整備に必要な衛生用品を購入し、学校における感染症対策を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和4年度から学校教育課において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(学校感染症対策等)として、教育活動を継続するための環境整備に必要な衛生用品を購入し、学校における感染症対策を行っている。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(中学校)										事業コード	621552				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実								
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412						
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数								
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	222		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名						R4現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、消毒液等の衛生用消耗品を購入することにより、十分な教育活動を継続するための環境整備を行い、生徒の学びを保障するとともに、中学校における感染症対策の徹底を継続する。					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2,142	単位あたりコスト	5.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	30,524		1,100		0		0		
	③ 繰越予算	△ 8,524		8,524		0		0		
	前年度繰越	0		8,524		0		0		
	次年度繰越	△ 8,524		0		0		0		
小計(①～③)		22,000		9,624		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		4,262		0		0		
	② 国支出金	22,000		5,362		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	22,000		9,624						
	③ 執行額	21,888		9,623						
	④ 執行率	99.5%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.29	/	0.00	0.27	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,320		2,160		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,208		11,783		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(中学校)(地方創生臨時交付金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	4,811	決算付属資料	22	頁
			学校保健特別対策事業費補助金(中学校)		教育費国庫補助金		4,812		22	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2		R3		R4		最終目標
	感染症予防対策実施学校数	校	/	9	/	9	9	/		9
			/	/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2		R3		R4		最終目標
	感染症対策に必要な設備の整備	千円	/	21888	/	22000	9623	/	9624	計 31624
	単位あたりコスト									
			/	/		/		/		
	単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	子どもの学びを充実させるため、感染症対策を強化し、教育活動を継続するための環境整備を行うことができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校保健特別対策事業費補助金を活用し、学校長の判断により、各学校において必要な物品を迅速かつ柔軟に整備しているが、取りまとめで発注することで単価を抑えることができる物品については、スケールメリットを考慮するなどして整備した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	感染症拡大防止対策に必要な衛生用品等を購入し、学校教育活動を実施することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、当該予算を学校に配当し、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な消毒液などの消耗品や空気清浄機などの備品を整備するなどし、生徒の学びを充実させるため、感染症対策を強化し、教育活動を継続するための環境整備を行うことができた。 今後、新型コロナウイルス感染症予防対策を継続的に行っていくため、消毒液などの消耗品については定期的に購入し、継続した感染症対策を行う必要がある。		
改 善 策	学校教育活動を円滑に実施するため、感染症拡大防止対策に必要な衛生用消耗品を購入する予算を継続的に確保していく。 なお、令和4年度からは学校教育課に所管替えし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(学校感染症対策等)として、教育活動を継続するための環境整備に必要な衛生用品を購入し、学校における感染症対策を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和4年度から学校教育課において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(学校感染症対策等)として、教育活動を継続するための環境整備に必要な衛生用品を購入し、学校における感染症対策を行っている。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	小学校施設環境改善事業										事業コード	621553			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412					
事業担当	所 属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数							
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	220	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名			R4現在の状況			継続中		
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学校施設環境の更新時期を迎えるにあたり、便所改修や特別教室に空調設備を新設し、学校生活や、子どもの学びに必要な環境改善を行う。 ・便所改修については平成28年度から令和2年度の5年間で、児童用の普通教室においては完了したものの、特別教室に付属する便所、及び教職員用便所は老朽化が進んでいる状況である。これらの未改善の便所の改修を行い環境改善を図る。 ・空調設備改修については、快適な環境を整え、児童が学習への意欲を持ち授業に臨める教育環境整備と、夏季における熱中症予防や、新型コロナウイルス感染症対策など健康面での配慮のため、特別教室の空調設備を新設する方向で検討する。				
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,414	単位あたりコスト	3.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		13,000		232,400		
	② 補正予算	27,000		38,700		0		0		
	③ 繰越予算	△ 27,000		△ 11,700		38,700		0		
	前年度繰越	0		27,000		38,700		0		
	次年度繰越	△ 27,000		△ 38,700		0		0		
小計(①～③)		0		27,000		51,700		232,400		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		3,400		57,562		
	② 国支出金	0		9,000		8,400		2,438		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		18,000		39,900		172,400		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		92						
	② 配当予算	0		27,092						
	③ 執行額	0		14,315						
	④ 執行率	0.0%		52.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.34	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		2,720		2,720		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		17,035		2,720		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	小学校施設環境改善事業(環境改善交付金・大規模改造事業)(繰越明許費分)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	4,042	決算付属資料	22	頁
			小学校施設環境改善事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越明許費分)		教育債		8,400		52	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事完成率	%	/	0 / 0	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事完成校数	校	/	0 / 0	1 / 1	/ 4	累計14
	単位あたりコスト				14315.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	「小中学校便所改修事業」は令和2年度をもって終了した。この事業では時代のニーズに見合った、和式便器を洋式便器に改修することを基本に行ってきたものである。したがって洋式便器が一つでも既存する便所においては手が付けられていないことから、今回令和3年度より「小・中学校施設環境改善事業」の一つとして老朽化した便所の改修に取り組むものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校施設の便所は老朽化が著しいものがほとんどであり、衛生器具、床、壁、天井、さらには給排水管の改修も同時に行うことで、長寿命化も図れ、トータルコストの縮減にも繋がるものと考えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	R2年度をもって「小中学校便所改修事業」は終了した。これをもって普通教室に付属する児童用便所は一定の改修ができた。 R3年度「小中学校環境改善事業」においては手つかずの児童用便所に加え、教職員用便所にも取り組みを行っている。教職員の働き方改革における環境改善には必要不可欠なものとしてその有効性も高いものと考えている。令和3年度は昭和小学校の便所改修工事1件である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・便所改修工事については、R3年度は昭和小学校における管理棟の教職員用便所と、ことばの教室棟の児童用便所の改修を行った。改修後は、どの学校においても非常に喜んでもらえる改修工事の一つとなっている。引き続き老朽化の進む既存の便所の環境改善が課題となっている。 ・空調設備改修は、次年度以降で特別教室にエアコンを新設するべく、その工法等検討してきた。夏場、「移動式エアコン」を学校に配置し実証実験を重ねてきた。その結果、学校の教室には移動式エアコンでは効果が期待できないことが判明し課題となった。		
改 善 策	・便所改修工事において、小学校、1校/年での計画では、全小学校完了までに10年間を要することになり、老朽化が著しい学校においては早期な対応が望ましいと考えるが、他の事業との優先順位や予算確保、マンパワー等、課題や改善策を吟味する必要がある。 ・特別教室空調設備改修は、R3年度に行った実証実験の結果から、工法的には従来型の天井埋め込み、もしくは天井吊り下げ式のパッケージ型が望ましいと考えられる。R5年度から設置工事を進めていくにあたり、電気容量が既存のキュービクルで対応できるのか等、実施設計の中で精査し令和5年度からの設置に繋げていく。		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	福知山市小学校11校(学園除く)において、令和4年度から令和7年度までの4年間で特別教室にエアコンを新設しての方針が決定し、本事業において令和4年度より本格的に執行していくことになっている。前年度設計業務、次年度工事とし、小学校3～4校/年、事業実施していく計画で、令和4年度には3校の設計業務を行った。令和5年度はこの3校の工事実施及び、令和6年度工事実施予定の4小学校分の設計業務を執行する計画とし、予算要求していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	中学校施設環境改善事業										事業コード	621554		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412				
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学校施設環境の更新時期を迎えるにあたり、便所改修や特別教室に空調設備を新設し、学校生活や、子どもの学びに必要な環境改善を行う。 ・便所改修については平成28年度から令和2年度の5年間で、児童・生徒用の普通教室においては完了したものの、特別教室に付属する便所、及び教職員用便所は老朽化が進んでいる状況である。これらの未改善の便所の改修を行い環境改善を図る。 ・空調設備改修については、快適な環境を整え、生徒が学習への意欲を持ち授業に臨める教育環境整備と、夏季における熱中症予防や、新型コロナウイルス感染症対策など健康面での配慮のため、特別教室の空調設備を新設する方向で検討する。					
対象者	市立中学校 児童・教職員		対象者数	2,142	単位あたりコスト	10.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		16,200		248,840					
	② 補正予算	27,000		15,300		0		0					
	③ 繰越予算	△ 27,000		11,700		15,300		0					
	前年度繰越	0		27,000		15,300		0					
	次年度繰越	△ 27,000		△ 15,300		0		0					
小計(①～③)		0		27,000		31,500		248,840					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		4,246		60,945					
	② 国支出金	0		9,000		3,254		6,095					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		18,000		24,000		176,600					
	⑤ その他特財	0		0		0		5,200					
決算情報	① 流充用額	0		41									
	② 配当予算	0		27,041									
	③ 執行額	0		19,267									
	④ 執行率	0.0%		71.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.34	/	0.00	0.34	/	0.00			
	② 概算人件費	0		2,720		2,720		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		21,987		2,720		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	中学校施設環境改善事業(環境改善交付金・大規模改造事業)(繰越明許費分)		種類	教育費国庫補助金		6,234		決算付属資料	22		頁
			中学校施設環境改善事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越明許費分)			教育債		12,800			52		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事完成率	%	/	0 / 0	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事完成校数	校	/	0 / 0	1 / 1	/ 4	累計9
	単位あたりコスト				19267.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	「小中学校便所改修事業」は令和2年度をもって終了した。この事業では時代のニーズに見合った、和式便器を洋式便器に改修することを基本に行ってきたものである。したがって洋式便器が一つでも既存する便所においては手が付けられていないことから、今回令和3年度より「小・中学校施設環境改善事業」の一つとして老朽化した便所の改修に取り組むものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校施設の便所は老朽化が著しいものがほとんどであり、衛生器具、床、壁、天井、さらには給排水管の改修も同時に行うことで、長寿命化も図れ、トータルコストの縮減にも繋がるものと考えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	R2年度をもって「小中学校便所改修事業」は終了した。これをもって普通教室に付属する児童用便所は一定の改修ができた。 R3年度「小中学校環境改善事業」においては手つかずの児童用便所に加え、教職員用便所にも取り組みを行っている。教職員の働き方改革における環境改善には必要不可欠なものとしてその有効性も高いものと考えている。令和3年度は桃映中学校の便所改修工事1件である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・便所改修工事については、R3年度は桃映中学校管理棟における1、2、3階の便所改修をおこなった。このうち2階は教職員用である。改修後は、どの学校においても非常に喜んでもらえる改修工事の一つとなっている。引き続き、老朽化の進む既存の便所の環境改善が課題となっている。 ・空調設備改修は、次年度以降で特別教室にエアコンを新設するべく、その工法等検討してきた。夏場、「移動式エアコン」を学校に配置し実証実験を重ねてきた。その結果、学校の教室には移動式エアコンでは効果が期待できないことが判明し、課題となった。		
改 善 策	・便所改修工事において、中学校、1校/年での計画では、全中学校完了までに9年を要することになり、老朽化が著しい学校においては早期な対応が望ましいと考えるが、他の事業との優先順位や予算確保、マンパワー等、課題や改善策を吟味する必要がある。 ・特別教室空調設備改修は、R3年度に行った実証実験の結果から、工法的には従来型の天井埋め込み、もしくは天井吊り下げ式のパッケージ型が望ましいと考えられる。R5年度から設置工事を進めていくにあたり、電気容量が既存のキュービクルで対応できるのか等、実施設計の中で精査し令和5年度からの設置について繋げていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	福知山市中学校9校(学園含む)において、令和4年度から令和7年度までの4年間で特別教室にエアコンを新設していく方針が決定し、本事業において令和4年度より本格的に執行していくことになっている。前年度設計業務、次年度工事とし、中学校3校/年、事業実施していく計画で、令和4年度には3校の設計業務を行った。令和5年度はこの3校の工事実施及び、令和6年度工事実施予定の3中学校分の設計業務を執行する計画とし、予算要求していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト										事業コード	620116				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実								
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412						
事業担当	所 属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄								
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算付属資料	212		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	GIGAスクール構想 「響」プラン・F				R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	教育基本法 学校教育法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	GIGAスクール構想の実現と新型コロナウイルス感染症拡大により、ICT環境の整備が進められ、より適切で効果的な教育の推進が求められている。AI(人工知能)を搭載した学びの個別最適化(個々の理解度に応じた学習)が可能となる学習教材(ソフトウェア)の活用を進め、すべての児童生徒の着実な学力の向上を図るとともに、福知山公立大学との連携による情報分析や研究結果を活かした「福知山ならではの」教育を目指す。					
対象者	市立学校児童生徒及び教員		対象者数	6,556	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	0		5,715		5,155		51,850							
	② 補正予算	64,777		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		64,777		5,715		5,155		51,850							
予算財源内訳	① 一般財源	176		715		155		46,850							
	② 国支出金	59,601		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	5,000		5,000		5,000		5,000							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	64,777		5,715											
	③ 執行額	58,378		5,459											
	④ 執行率	90.1%		95.5%											
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.31	/	0.20	0.31	/	0.20	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	1,840		2,980		2,980		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		60,218		8,439		2,980		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト (きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		2,386		決算付属資料	30		頁		
			福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト基金繰入			基金繰入金		実績金額			2,722			40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	小6全国学力状況調査(算数)・中3全国学力状況調査(数学)における低学力層の割合の減	%	/	調査実施なし / -	+1.6 / -0.4	/ -0.3	令和5年度末までに-1%
	小6全国学力状況調査(算数)・中3全国学力状況調査(数学)における高学力層の割合の増	%	/	調査実施なし / -	+3.7 / -11.4	/ +0.3	令和5年度末までに+1%
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	検討会議の開催	回	/	4 / 5	3 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト			14594.5	1819.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	文部科学省のGIGAスクール構想に基づく、令和の学びの「スタンダード」を推進する取組であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による遠隔授業や在宅学習が可能な環境、体制整備を進めた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学習ソフトの導入は、福知山公立大情報学部と連携し、学習手法や利便性、容易性などを踏まえて選定したものであり、研究の円滑化や効率化を考慮したものとなっている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山公立大情報学部との連携によって、「ラーニングアナリティクス(学習分析)」を進め、その結果を学校現場にフィードバックして授業改善や学校運営に生かすことを目的として、その方策やしぐみについて検討を進めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度においては、導入済の学習ソフトのデータログの分析・研究をすすめるため、福知山公立大学の学生が学習ソフトを試用し、そのデータを活用して、タブレットを用いた教科学習の状況を可視化するツールの開発やタブレットの使用を促進するアプリを開発するためのアンケート調査を実施した。 これまでに得られたデータや調査結果を踏まえつつ、福知山公立大学との連携によるICTを活用した教育の充実に向けた研究を継続するとともに本市のGIGAスクール構想のグランドデザインの方向性を検討できた。 【定性的評価】 本事業については、全国学力状況調査(小学6年算数・中学3年数学)における低学力層の割合の減と高学力層の割合の増を成果指標としているが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により教員の研修機会が減ったり、家庭学習への支援が充分でなかったことなどから、目標の達成には至らなかった。 また、研究の実務に携わる公立大生の活動がしにくく、研究がやや遅延している。		
改 善 策	タブレット端末の使用頻度を高めるため、福知山公立大で研究を進めるアプリの試行導入準備を進める。 また、学習内容の習熟のため、ICT機器を活用した学習ばかりでなく、従来からの学習方法もバランスよく活用しながら授業を進めることとし、福知山公立大においては蓄積される学習履歴の分析を進め、根拠に基づいた教育現場への提言や提案を求めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	福知山公立大が研究を進めるアプリの試行導入や蓄積される学習履歴の分析を進めつつ、根拠に基づいた教育現場への提言や提案を得るため、共同研究に関する経費を予算化する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	響プランFまなびの充実事業							事業コード	620117					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	212	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	「響」プラン・F(学校教育内容充実推進プラン)					R4現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	響プランF(福知山市立学校教育内容充実プラン)に基づく確かな学力を定着させる取組などにより、ふるさと福知山で育つ子どもたち一人一人が、学力を向上させ、自らの可能性をしっかりと伸ばし、年々変化、発展するこの時代・社会をたくましく生きていく力を育てる教育を推進する。					
対象者	市立学校児童・生徒		対象者数	6,043	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		5,818		6,424		6,282					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		0		5,818		6,424		6,282					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		2,909		3,212		3,141					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		2,909		3,212		3,141					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		5,818									
	③ 執行額	0		5,380									
	④ 執行率	0.0%		92.5%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.76	/	0.60	0.76	/	0.60	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		7,580		7,580		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		12,960		7,580		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	響プランFまなびの充実事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		2,352		決算付属資料	30		頁
			響プランFまなびの充実事業基金繰入			基金繰入金		2,592			40		
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	小6全国学力状況調査(算数)における低学力層の割合の減	%	/	/	+1.6 / -0.3	/ -0.3	令和5年度末までに-1%
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	中3全国学力状況調査(数学)における高学力層の増	%	/	/	-11.4 / 0.3	/ 0.3	令和5年度末までに+1%
	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	基礎学力定着・家庭教育支援の予算執行率	%	/	/	84.2 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト				63.9		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校教育内容の充実に向けた「響」プラン・Fに基づき、非認知能力評価テストを実施し、子どもたち一人一人の状況や特性を把握することができている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	基礎学力の取組において学校毎に予算配分を行い、効率的に物品を購入できた。 また、ICT機器の導入により消耗品(用紙類)などの経費を削減できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	R3年度実施の全国学力調査による結果等を踏まえた評価であり、児童生徒の学力について、本市と全国平均と比較評価することは有効なことである。 福知山公立大の学生を学習サポーターとして小学校へ配置することで、学習支援の効果に加え、児童が自分自身の将来像(大学への進学や良き先輩の人間性など)を考える契機となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、公立大学生学習サポーターによる学習支援の回数が減るなどの影響があったものの、「響」プラン・Fに基づく、すべての子どもの学力の向上・充実を目指すために計画していた取組については、予定どおり実施でき、基礎学力の定着や子どもの可能性を伸ばすための教育機会を提供できた。 【定性的評価】 小学5年生と中学2年生で非認知能力テストを実施し、これまで可視化できなかった非認知能力の把握を進めることができた。今後は、非認知能力テストで得られた結果を踏まえた児童生徒の個々の能力と学力の分析などを進め、具体的な活用方策が検討課題となる。 また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により教職員の研修機会が減少したり、家庭学習による学力定着が進まなかった状況があり、学力向上に関する業績指標の達成には至らなかった。		
改 善 策	令和4年度は、福知山公立大との共同研究(監修委託)において、非認知能力テストでの結果の活用を検討する。 また、学習内容の習熟のため、ICTを活用した学習ばかりでなく、従来からの学習方法もバランスよく活用しながら授業を進めることとし、関連事業のラーニングイノベーション・プロジェクトの取組と併せて学力の向上に取組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	これまで取り組んできた「基礎学力定着の取組」、「家庭教育支援の取組」、「公立大学生学習サポーターの配置」を継続するとともに、非認知能力評価テストの実施結果を踏まえつつ、ラーニングイノベーション・プロジェクトの取組と併せながら、子どもたちの学びを充実させるために必要となる経費を予算化する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	家庭科教育全国大会準備事業										事業コード	620124				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算付属資料	212		頁
計画期間	開始年度	平成31年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもの成長、学びを支えるためには、教員の新学習指導要領の主旨理解や授業力の向上が必要であり、国の教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進めてきた福知山市の家庭科教育の取組を全国大会においてアピールすることで、教員のさらなる指導力向上や学びを支える環境整備を進める。					
対象者	市立小学校教員、児童		対象者数	4,414	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,051		1,956		1,873		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,051		1,956		1,873		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,591		978		1,873		0						
	② 国支出金	460		0		0		0						
	③ 府支出金	0		978		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	2,051		1,956										
	③ 執行額	605		408										
	④ 執行率	29.5%		20.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.22	/	0.40	0.25	/	0.40	0.25	/	0.40	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,760		3,000		3,000		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,365		3,408		3,000		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	家庭科教育全国大会準備事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	177		決算付属資料	30		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教員研修開催回数	回	5	/	4	3	/	4	9	/	4
	単位あたりコスト		228.2		201.7		45.3				
	全国大会への参加者数	人	8	/	6	0	/	6	20	/	6
	単位あたりコスト		142.6				20.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	R4年度全国大会の開催地の自治体として、大会の円滑な運営に向けて、会場との調整など着実な準備・調整を進めた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	教育課程調査官及び府教委指導主事等の指導・助言を得ることにより、授業研究の推進等が効率よく実施できた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国研教育課程研究指定校の研究成果を生かしつつ、全国大会における公開授業に向けた研究主題に基づく授業づくりの準備を進めることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度の「第59回全国小学校家庭科教育研究会 京都大会」に向けて、惇明小、昭和小は国立教育政策研究所の教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進め、この研究成果を踏まえ公開授業に向けた研究主題の設定や授業づくりを着実に進めることができる。 【定性的評価】 全国から約500名の教員等を迎える大会であり、主催者と市の協力のもと全国大会を円滑に運営し、市の取組みをアピールする必要がある。		
改 善 策	発表に向けた研究の推進、教職員の指導力向上の取組みに加え、大会運営事務局との連絡調整の機会を設け、的確、適切な大会開催準備・支援を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和4年度の家庭科教育全国大会の開催により事業目的達成となるため本事業を廃止する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	事務局一般管理事業(学校教育課)							事業コード	620131					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	01 事務局費		会計	01 一般会計	決算付属資料	210	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名			R4現在の状況			継続中	
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることを目的として組織編制や教育内容等について適切な助言指導等を実施するために必要な事務、経費負担を行う。				
対象者	児童生徒及び教職員	対象者数	6,556	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,479		2,768		2,738		2,895						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,479		2,768		2,738		2,895						
予算財源内訳	① 一般財源	2,479		2,768		2,738		2,895						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	2,480		1,758										
	② 配当予算	4,959		4,526										
	③ 執行額	4,699		4,137										
	④ 執行率	94.8%		91.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.35	/	0.40	0.94	/	0.30	0.94	/	0.30	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	11,800		8,270		8,270		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,499		12,407		8,270		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2		R3	R4		最終目標
			/	/		/	/		
			/	/		/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2		R3	R4		最終目標
	校(園)長会議開催回数	回	/	4 / 5		3 / 5	/ 5		5
	単位あたりコスト			1174.8		1379.0			
			/	/		/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	適正な教職員組織(人事)管理及び学校運営を行うため、校園長会議を3回実施した。また、児童生徒の適正な管理を行うための学齢簿システムの保守管理を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	校(園)長会議等の資料印刷について、両面印刷にするなど用紙の使用を抑えた。また、オンライン会議等の普及により旅費の支出を必要最低限に抑えた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	校園長会議を年間5回の予定にしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3回の開催となったが、1回の会議内容をより充実させて実施することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市立小中学校の状況に応じて、組織編制や教育内容等について適切な助言指導等を行いながら、また、新型コロナウイルス感染対策等の適切な対応を行いつつ、円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることができた。 (定性的評価) 一般的事務経費は、必要最小限に留める必要がある。		
改 善 策	会議等の開催にあたっては、資料を最小限に整理して配付するとともに内容によっては積極的にオンライン開催を検討し、経費節減に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	既に会議等の開催については、状況によりオンライン開催とするなど、効率的かつ経費節減となるよう努めている。そのうえで、学校運営や教育内容に関する適切な助言や事務処理を行うための必要最小限の予算を確保する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	AET配置活用事業							事業コード	620144					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412					
事業担当	所 属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	212・214	頁
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもがグローバルな社会に対応できる人材に成長できるよう、AETの配置により、外国語活動によるコミュニケーション能力の向上、英語教育の充実を図る。				
対象者	市立学校児童生徒	対象者数	6,043	単位あたりコスト	5.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	30,000		29,964		29,964		32,340					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		30,000		29,964		29,964		32,340					
予算財源内訳	① 一般財源	15,000		14,982		14,982		16,170					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	15,000		14,982		14,982		16,170					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	30,000		29,964									
	③ 執行額	29,964		29,964									
	④ 執行率	99.9%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.17	/	0.05	0.13	/	0.05	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	1,485		1,165		1,165		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,449		31,129		1,165		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	AET配置活用事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		13,099		決算付属資料	30		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	AET配置人数	人	7 / 7	6 / 6	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト		4340.8	4994.0	4994.0		
	AET配置校数	校	28 / 28	25 / 25	23 / 23	/ 23	23
	単位あたりコスト		1085.2	1198.6	1302.8		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	中学校英語及び小学校外国語科・外国語活動においてAETを配置することで、児童生徒にとって外国語の習得や異文化に関する理解に有効な学習手段となった。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	プロポーザルによって選定した民間事業者への業務委託による配置を行っており、質の高いAETを配置することができた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	すべての小中学校への配置に加え、適応指導教室等においても活動してもらい専門性を生かした外国語授業のサポートや教材の提供を受けることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	AETの配置は、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力や異文化理解、語学力の向上に効果があるのみならず、授業のノウハウなど教員の資質向上にも資するものとなっている。 小中学校で児童生徒がAETと接することは、国際化社会に対応できる人材を育成する契機として効果のある教育機会である。 【定性的評価】 市は、AETの労働派遣の業務委託を行っているところであるが、学校は、従来から派遣業者と市教委に同内容の報告書面を送付している。		
改 善 策	事務の簡素化、学校の事務負担軽減のため、一部の報告書面の送付について、委託業者経由で市教委に報告するよう見直す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力や異文化理解、語学力向上など、国際化社会に対応できる人材育成の契機となるほか、教員の資質向上につながる効果のある事業であることから、引き続き、適切なAETの配置に必要な経費を予算化する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学校図書館機能充実事業										事業コード	620169			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412					
事業担当	所 属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算付属資料	214	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画・学校図書館図書整備5か年計画					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校図書館法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学校図書館を児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所となるよう、可能な限り開館する。 また、司書教諭と連携・協力を密にすることにより、学校図書館がその機能を十分に発揮できるようにし、教職員の負担軽減を図る。					
対象者	市内小中学校児童生徒		対象者数	6,043	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,090		3,948		3,916		6,634						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,090		3,948		3,916		6,634						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	4,090		3,948		3,916		6,634						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	4,090		3,948										
	③ 執行額	3,890		3,723										
	④ 執行率	95.1%		94.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.06	/	0.05	0.06	/	0.05	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,600		605		605		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,490		4,328		605		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	学校図書館機能充実事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	3,627		決算付属資料	40		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	開館日数(授業日のうち)	%	75	/	100	86	/	100	92	/	100
	読書冊数(月1名あたり平均)	冊	14	/	25	15	/	25	10	/	25
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	学校司書配置校	校	28	/	28	25	/	25	23	/	23
	単位あたりコスト		149.7		155.6		161.9				
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校図書館を活用した教育活動の充実のため、学校司書を配置した。 また、教職員の負担軽減にも寄与している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	短時間勤務の職員を全校に配置するのではなく、経験やスキルを高めたり活かしたりできるよう1人あたり最大4校の兼務を配置している。配置される時間数が限られているため十分な取組ができていない。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	学校司書を配置することで、図書室の開室日数の維持・増加に寄与している、また、学校図書館の機能を充実させたり、児童・生徒の興味関心を引く展示等で読書活動の推進に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	学校司書を配置することで、学校図書館を児童・生徒・教職員が最大限に利用できるような環境を整え、その機能を十分に発揮できることに寄与している。 児童・生徒が関心を持つような取組を充実させることで、多くの書籍に触れる機会を増やし、学ぶ喜びを実感させ、生涯にわたる学びの土台づくりにつなげている。 更なる事業効果を得るためにも人員及び配置時間の充実を進める必要がある。		
改 善 策	学校司書の配置時間数を増やすよう予算の確保に努め、発達段階に応じた図書の選定や世の中の動向を踏まえた図書の紹介など児童生徒の読書への興味関心を引き出し、読書に触れる機会を増やしていく取組を行う。 市立図書館とも連携し、学校司書や司書教諭を対象とした研修への参加を促し、スキルアップを図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	現在、全校に学校司書を配置しているが、1人あたり2校から4校を兼務しており、1校あたりの配置時間が少なく、十分な活動となっていない。 今後は、1校あたりの配置時間が増やし、読書環境の整備を図るとともに、学級になじめない子どもの居場所となるよう開館時間が増やすために、必要となる予算を要求する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	指定校研究事業										事業コード	620194				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所 属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算付属資料	214		頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中		
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学力向上や生徒指導等さまざまな教育課題の解決のため、研究の核となる学校を指定し、研究やシステムづくりの活動を進めるとともに、その研究実践を全市的に波及させることで、児童生徒の学力や教職員の指導力の向上、地域社会との協働を推進するなど効果的な教育につなげていく。					
対象者	研究指定校の児童生徒及び教職員		対象者数	1,800	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,317		1,274		1,323		1,329						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,317		1,274		1,323		1,329						
予算財源内訳	① 一般財源	432		811		711		716						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	885		463		612		613						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 11		0										
	② 配当予算	1,306		1,274										
	③ 執行額	790		825										
	④ 執行率	60.5%		64.8%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.25	0.30	/	0.35	0.30	/	0.00	0.00			
	② 概算人件費	3,425		3,275		3,275		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,215		4,100		3,275		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	教育総務費委託金(指定校研究事業)		種類	教育費府委託金		実績金額	570		決算付属資料	32		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業実施校数(府指定)		校	4 / 4	4 / 4	3 / 4	/ 4	4
		単位あたりコスト		119.3	197.5	275.0		
	事業実施校数(市指定)		校	/	3 / 3	4 / 4	/ 7	7
		単位あたりコスト		79.5		206.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	府の指定するテーマに沿った教育課題について情報把握し、研究を進めることは、で教職員の意識をさらに高め、学校全体で意欲的に取組めて教育の資質向上につながった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	府指定事業については府の委託事業のため、一般財源の負担を軽減して実施できた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	研究指定校で取り組んだ研究内容については、その研究成果を市内小中学校へ伝達する機会(研究発表会)を設けることで、各校の教職員にも情報共有を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	研究指定による学校課題に応じた研究を進めることは、国や府が進める教育の動向を踏まえた活動につながり、効率的な学校運営や効果的な教育実践を進められることから教職員の意欲向上に資するものとなっている。 研究指定校の取組みによって、当該校の子どもの学力向上だけでなく、研究成果を市内各校に情報共有し、その効果を波及させることができおり、より良い教育活動が行えている。 【定性的評価】 教員の若年化や新しい教育内容の追加等により、教員の指導力、教科指導の力量には、ばらつきがみられるようになってきている。		
改 善 策	可能な限り多くの学校に研究指定を行い、研究成果の伝達により市内全校にノウハウを蓄積させることで、教員の指導力を高めながら教育課題を整理しつつ、よりよい教育実践を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	研究指定による研究成果を市内全校に波及させ、教員の指導力を高めつつ、教育課題を整理しながら、よりよい教育実践を継続して進めるために必要な経費を予算化する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	体育・文化振興事業										事業コード	620202				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実								
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412						
事業担当	所 属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄								
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算付属資料	214		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中		
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	小・中学校の体育・文化部活動の大会の円滑な運営と部活動の充実と発展を図る。 子どもたちに競技スポーツや音楽の特性に触れさせながら意欲・関心を高め、心身の健全な発達とあわせて、競技力・技術力等の向上を目的とし子どもたちの成長を支援する。					
対象者	児童、生徒		対象者数	6,043	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算 情報	① 当初予算	6,022		7,302		7,425		7,540						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		6,022		7,302		7,425		7,540						
予算 財源 内訳	① 一般財源	3,434		3,651		3,713		3,770						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		3,651		3,712		3,770						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	2,588		0		0		0						
決算 情報	① 流充用額	△ 1,752		0										
	② 配当予算	4,270		7,302										
	③ 執行額	2,168		4,513										
	④ 執行率	50.8%		61.8%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,680		1,280		1,280		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,848		5,793		1,280		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	体育・文化振興事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		1,969		実績金額	30		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	大会回数	回	5	/	5	2	/	5	3	/	5
	近畿大会出場人数	人	14	/	2	実施なし	/	2	44	/	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	大会参加校数	校	28	/	28	25	/	25	23	/	23
	単位あたりコスト		227.3		86.7		196.2				
	近畿大会出場校(団体)	校	0	/	1	実施なし	/	1	5	/	1
		単位あたりコスト					902.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	子どもたちが各種大会へ参加する事は、子どもたちに競技スポーツや文化・芸術に触れさせながら意欲や関心を高め、学びあうために必要であり、その各種大会へ安全に参加するために、必要な交通手段を確保することができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	スクールバスの特別運行を利用する事でコスト削減につながっている。また、安全で効率的に子どもたちの移送ができています。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	子どもたちが各種大会に参加することにより、意欲・関心を高め、競技力や技術力の向上が図れる。また、他校の様子を知る事で、自分たちの姿を見つめる良い機会となったという感想もあり有効的である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	児童・生徒が各種大会へ安全に参加できるよう交通手段を確保することは重要であり、保護者の負担軽減や基礎体力・技術向上の一環としている、各種大会出場を目標として努力する子どもたちへの支援及び大会現場での安全の確保ができた。 令和元年度より、福知山市中学校部活動各種大会選手派遣事業費補助金を文化庁活動も対象にし補助する事ができた。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの大会が中止となった。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行いながら、大会実施ができた。(市小学生陸上大会、市中学校春季大会、市新人総合体育大会は除く)「子どもたちが各種大会へ参加できる事に喜びを感じていた。」「参加した学校の子どもたち全員が一生懸命であり、学びあう場として必要である。」という感想もあった。 子ども達が体育大会へ参加するための交通手段(公共交通)の確保が難しい。特に市街地外の学校の児童・生徒の移動手段はスクールバスの利用が主となっており、今後もスクールバスの特別運行が増加し、費用が増大することが考えられる。		
改 善 策	予算措置し、スクールバス等を使用して、子ども達が各種大会へ安全に参加できるよう対応をしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・近畿大会出場者の激励会にかかる記念品の予算を教育総務課より移管した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校生徒教職員健康安全事業										事業コード		620208			
政策体系	基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標		1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実								
	施策名		2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード		412					
事業担当	所属		60020000 教育委員会 学校教育課					所属長		八瀬 正雄						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	220	頁	
計画期間	開始年度		昭和33年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	学校保健安全法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学校保健安全法第13条・第15条に基づいて生徒、教職員の健診等を実施し、疾病の早期発見・事後指導につなげ、生徒・教職員の健康管理を行うこと、子どもの学びと成長の土台づくりとする。					
対象者	生徒、教職員		対象者数	2,142	単位あたりコスト	11.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	17,822		19,761		20,044		19,957					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		17,822		19,761		20,044		19,957					
予算財源内訳	① 一般財源	17,822		18,972		19,257		19,170					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		789		787		787					
決算情報	① 流充用額	11		0									
	② 配当予算	17,833		19,761									
	③ 執行額	17,175		19,060									
	④ 執行率	96.3%		96.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.30	0.46	/	0.33	0.46	/	0.33	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,230		4,505		4,505		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,405		23,565		4,505		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)		種類	教育費負担金		実績金額	751		8	頁	
			日本スポーツ振興センター災害共済金返還金(中学校)			雑入			18				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教職員定期健康診断受診率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	学校健診(内科結核等)受診率	%	100	/	100	96.23	/	100	99.8	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	217	/	217	215	/	215	217	/	217
	単位あたりコスト		79.2		79.9		87.8				
	学校健診(内科結核等)受診人数	人	2016	/	2016	1916	/	1991	1945	/	1954
		単位あたりコスト	8.5		9.0		9.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法律に基づいて生徒・教職員の定期健(検)診を実施し、疾病の早期発見・事後指導に寄与することで、市民の健康増進に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	診療保険点数に基づく健(検)診単価の設定により、適切な健診コストの維持に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍中の実施であるため、以前よりも柔軟なスケジュールによる健(検)診実施を学校に認めるなど、様々な工夫を行うことで、受診率の維持向上に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。児童についても、受診できないやむを得ない事情を除いて、ほぼ100%に近い受診率であるため、適切な事業遂行がなされていると考える。急速に再拡大を繰り返すコロナ禍の中で健(検)診実施率を維持していくことが課題である。		
改 善 策	新型コロナウイルス感染症により、キャンセルせざるを得ない健(検)診のリスケジュールについては、学校が直接調整を行うなどの工夫により、健(検)診率の維持向上に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	健診のスケジューリング方法の見直しなど、手続等をコロナ禍の時代に合わせてアップデートし、健診率の維持に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	健康管理・学校保健事業										事業コード	620214		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412				
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄					
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
計画期間	開始年度	不明		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校保健安全法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒や就学前児童の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進を図り、また患者と接する機会が多い養護教諭の感染症予防を図ることで、子どもの学びと成長の土台づくりとする。				
対象者	児童・生徒・教職員	対象者数	6,556	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,307		5,677		7,353		7,742						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	5,307		5,677		7,353		7,742						
予算財源内訳	① 一般財源	4,999		5,385		7,061		7,450						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	308		292		292		292						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	1,914		△ 94										
	② 配当予算	7,221		5,583										
	③ 執行額	7,206		4,339										
	④ 執行率	99.8%		77.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.35	0.40	/	0.33	0.40	/	0.00	0.00			
	② 概算人件費	3,675		4,025		4,025		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,881		8,364		4,025		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	フッ素による子どものむし歯予防事業		種類	教育費府補助金		実績金額	321		決算付属資料	30		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	B型肝炎免疫率(養護教諭)	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	就学時健康診断受診率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	就学時健康診断実施回数	回	16	/	16	16	/	14	/	14	14
	単位あたりコスト		311.7		450.4		309.9				
	福知山市学校保健会 実施回数	回	2	/	1	2	/	2	/	2	1
		単位あたりコスト	4987.8		7206.0		2169.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校保健安全法に基づく就学時健診やむし歯予防にかかる指導・取組、養護教諭へのB型肝炎ワクチン接種等を実施し、児童生徒や教職員の疾病予防に寄与することで、市民の健康保持増進に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	診療保険点数に基づく健(検)診単価の設定により、適切な健診コストの維持に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍での実施のために、就学時健康診断の分散実施などの工夫を行うことで、受診率の維持向上に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	養護教諭のB型肝炎免疫率、就学時健診受診率ともに100%となっており、適切な事業遂行がなされている。コロナ禍における就学時健康診断で混雑・密になる状況を避けなければならない、工夫が必要である。		
改 善 策	受付方法の変更、日程・時間の分割、動線の工夫等により、人の集まりや滞留による混雑を解消する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	受付方法の変更、日程・時間の分割、動線の工夫等、コストを必要としない改善により、コロナ禍における就学時健康診断の安全確保を推進する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	労働安全衛生管理体制整備事業										事業コード	620227				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所 属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算付属資料	214		頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中		
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	教職員の健康管理を目的として、教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適正な労働環境の確保に資するものであり、一人ひとりが安全衛生を自分自身の問題として意識し、働きやすい環境づくり体制を整える。					
対象者	教職員等		対象者数	686	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	367		429		421		468		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		367		429		421		468		
予算財源内訳	① 一般財源	367		429		421		468		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 42		0						
	② 配当予算	325		429						
	③ 執行額	100		144						
	④ 執行率	30.8%		33.6%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.26	/	0.00	0.26	/	0.00
	② 概算人件費	1,200		2,080		2,080		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,300		2,224		2,080		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	月80時間以上時間外勤務者の全体に占める割合(小学校・年間)	%	12.7	/	20	4.2	/	15	2.5	/	15
	月80時間以上時間外勤務者の全体に占める割合(中学校・年間)	%	16.6	/	20	5.6	/	15	4.5	/	15
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	面接医との相談回数	回	13	/	12	3	/	12	4	/	11
	単位あたりコスト		26.9		33.3		36.0				
	相談人数	人	30	/	30	9	/	30	12	/	25
	単位あたりコスト		11.7		11.1		12.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	教職員の働き方改革は喫緊の課題であり、今までの教職員の働き方を見直し、自らの資質を磨きつつ、子どもたちに対し効果的な教育活動を持続して行うために、教職員自身の心身の健康管理は必要不可欠なことである。本人や管理職への面接と指導が月2回の相談日の設定だけでは、十分な支援ができていないため、日頃から各学校の衛生推進者(教頭)と連携して対応している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	H30年9月より勤怠管理システムを導入し、スムーズに効率よく本人や衛生推進者等が勤務時間や超過勤務等の実態把握ができるようになった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言やまん延防止措置重点期間延長等があり、学校行事や部活動等の制限が多く、長時間勤務教職員数が減った状況で、面談対象者も少なく、面接医との相談回数も減少した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	教職員の負担軽減対策としては、ノー部活デーや早退勤デー、夜間の電話制限、学校行事の見直し、教職員や支援員の配置などの人的な対策、部活動指導員、地域や保護者の理解、教職員の意識改革、校務支援システムなど総合的に推進することが重要であり、学校教育課全体で支援体制を構築し、学校と連携し対応を始めている。コロナ禍において中止をしていた「市立学校教職員の勤務実態に関する検討会」を開催し、今後もさらに時間外勤務の縮減や業務負担軽減に向けた対策を進めていきたい。また、新型コロナ感染症拡大の第6波を乗り越え、学校教育活動が正常化するなか、コロナ前の状況に戻すものと見直しや改善を必要とするものを検討し、働き方改革の視点も踏まえた見直しを行う必要があると考えている。		
改 善 策	教職員の業務の増加、多忙化を極める中で、個別の相談等だけでは心身の健康管理は十分できない。正確な時間外勤務の実態把握、人の配置を含めた教職員の行う事務の明確化、地域人材を含めた部活動指導の負担軽減、ノー部活デーや早退勤デーの徹底、教職員の働き方の意識改革など総合的に取り組んでいく。また、フォロー体制整備について教職員服務管理担当者とも検討していく必要がある。時間外勤務の多い教職員の医師等面接を必須事項として位置づけ、医師より学校に対して指導・助言を行い、支援していく(ただし、実情に応じて面接医依頼を月1回程度で依頼する)。また、新規安全衛生推進者(学校での安全衛生や働きやすい職場環境づくりの主導者)となる新任教頭に対しての研修機会の確保やフォローをしていく。令和4年度より、教職員のストレスチェックを導入予定。コロナ禍において中止をしていた「市立学校教職員の勤務実態に関する検討会」を開催し、今後もさらに時間外勤務の縮減や業務負担軽減に向けた対策を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・R4年度の教職員ストレスチェックの結果を踏まえ、必要な手立て等を面談医や働き方検討委員等と協議を行い、教職員の働き方改革を進めていく。 ・学校部活動の休日の地域移行についても、十分に検討をし、取組を進めていくことで、教職員の働き方改革との両立を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	心の居場所づくり推進事業										事業コード	620229			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412					
事業担当	所 属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算付属資料	214・216	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	不登校対策として、適応指導や就学前、学齢期の子どもを対象とした教育相談などを通して、困難を抱える家庭や児童生徒を対象に多様な指導・支援の取組を実施し、学校適応や社会的自立に向けた力の育成を支援する。				
対象者	市内児童・生徒、保護者	対象者数	6,800	単位あたりコスト	3.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	11,732		11,473		14,181		26,551						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		11,732		11,473		14,181		26,551						
予算財源内訳	① 一般財源	5,869		5,527		7,091		19,396						
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	5,863		5,946		7,090		7,155						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	54		47										
	② 配当予算	11,786		11,520										
	③ 執行額	10,393		10,828										
	④ 執行率	88.2%		94.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45	/	5.25	0.37	/	5.00	0.37	/	5.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	16,725		15,460		15,460		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,118		26,288		15,460		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	心の居場所づくり推進事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		4,718		実績金額	30		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2		R3	R4		最終目標
	不登校児童生徒数(小中計)	人	139	140	/	100	174	/	100
	不登校に対する入級率(小中計)	%	17.3	16.4	/	25	13.8	/	25
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2		R3	R4		最終目標
	教育相談件数	回	1220	1070	/	1200	1220	/	1200
	単位あたりコスト		7.3	9.7		8.9			
	けやき広場入級者数	人	24	23	/	25	24	/	25
		単位あたりコスト	373.3	451.9		451.2			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	不登校や不登校傾向にある児童生徒や保護者等に対して、専門的な見地から多角的なアプローチを行い、社会的自立に向けた支援が必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校をはじめ、福祉や教育の関係機関等との連携により、課題把握、対応検討、復帰支援等を効果的に実施できた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	不登校や不登校傾向にある児童生徒や保護者等に対して、専門的な見地からの助言や適応指導教室へのつながりはじめ、学校等の関係機関との連携により効果的な支援ができています。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	不登校に関する事業として、困り感を抱える児童生徒やその保護者に対して、課題解決に向けたアプローチを多角的に行い、学校適応・社会適応を促す相談支援や多様な学びや体験の機会を提供するなど、社会的自立に向けた指導・援助が実施できている。 【定性的評価】 不登校や不登校傾向にある児童生徒が増加し、心理的な要因のほか発達的な課題等、児童生徒や保護者が学校外の専門的機関へ支援を求める件数が増加している。		
改 善 策	不登校の原因が家庭状況による場合も多いことから、福祉部局との連携によるアウトリーチ型の寄り添い支援(不登校支援連携チーム)の取組みと併せて、有識者会議における意見聴取を重ねながら、相談支援体制のあり方を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	福祉部局との連携による不登校支援連携チームの取組みや、多様な学びの推進有識者会議における意見を踏まえ、適応指導教室「けやき広場」のあり方を見直し、不登校児童生徒の多様な学びと社会的自立を推進していくために必要な施設運営経費や、今後、施設の機能を充実させるために必要な経費を予算化する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校児童教職員健康管理事業										事業コード	620241			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄							
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	218	頁
計画期間	開始年度	昭和33年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名			R4現在の状況			継続中		
根拠法令等	学校保健安全法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学校保健安全法第13条・第15条に基づいて児童、教職員の健診等を実施し、疾病の早期発見・事後指導につなげ、児童・教職員の健康管理を行うことと、子どもの学びと成長の土台づくりとする。					
対象者	児童、教職員		対象者数	4,414	単位あたりコスト	9.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	34,658		37,776		37,687		37,530			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
	小計(①～③)	34,658		37,776		37,687		37,530			
予算財源内訳	① 一般財源	34,658		36,082		36,046		35,901			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		1,694		1,641		1,629			
決算情報	① 流充用額	45		0							
	② 配当予算	34,703		37,776							
	③ 執行額	34,031		36,631							
	④ 執行率	98.1%		97.0%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.30	0.39	/	0.33	0.39	/	0.00	0.00
	② 概算人件費	3,230		3,945		3,945		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,261		40,576		3,945		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)	種類	教育費負担金	実績金額	1,648		決算付属資料	8	
			日本スポーツ振興センター災害共済金返還金(小学校)		雑入		30			46	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教職員定期健康診断受診率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	児童学校健診(内科結核等)受診率	%	100	/	100	99.3	/	100	99.9	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	374	/	374	349	/	349	334	/	334
	単位あたりコスト		94.8		97.5		109.7				
	児童学校健診(内科結核等)受診人数	人	4161	/	4162	4109	/	4138	4095	/	4099
		単位あたりコスト	8.5		8.3		8.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法律に基づいて生徒・教職員の定期健(検)診を実施し、疾病の早期発見・事後指導に寄与することで、市民の健康増進に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	診療保険点数に基づく健(検)診単価の設定により、適切な健診コストの維持に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍中の実施であるため、以前よりも柔軟なスケジュールによる健(検)診実施を学校に認めるなど、様々な工夫を行うことで、受診率の維持向上に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。児童についても、受診できないやむを得ない事情を除いて、ほぼ100%に近い受診率であるため、適切な事業遂行がなされていると考える。急速に再拡大を繰り返すコロナ禍の中で健(検)診実施率を維持していくことが課題である。		
改 善 策	新型コロナウイルス感染症により、キャンセルせざるを得ない健(検)診のリスケジュールについては、学校が直接調整を行うなどの工夫により、健(検)診率の維持向上に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	健診のスケジューリング方法の見直しなど、手続等をコロナ禍の時代に合わせてアップデートし、健診率の維持に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校自転車通学安全対策事業							事業コード	620271					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄							
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	自転車通学生徒交通安全用ヘルメット購入費補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	ヘルメットの購入費を一部補助することにより、通学手段として自転車を利用する生徒の安全管理を行うことで、子どもの学びと成長の土台づくりとする。					
対象者	自転車通学の生徒		対象者数	84	単位あたりコスト	14.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	150		150		150		150		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		150		150		150		150		
予算財源内訳	① 一般財源	150		150		150		150		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	150		150						
	③ 執行額	110		126						
	④ 執行率	73.3%		84.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.14	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,040		1,120		1,120		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,150		1,246		1,120		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	ヘルメット助成該当校ヘルメット着用率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	ヘルメット助成人数	人	86	/	117	73	/	117	84	/	100
	単位あたりコスト		1.5		1.5		1.5				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	ヘルメット購入補助を行うことで、事故・けがを防止するヘルメットの着用率を維持・向上を図ることができた。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	申請事務手続きの改善により、学校現場の負担を軽減することができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	購入補助を行うことでヘルメット着用率の維持・向上に寄与した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	自転車通学する生徒のヘルメット購入費の一部を負担することで、ヘルメットの使用を促進し、交通事故から身体を保護して通学の安全を確保することができる。そして、保護者の負担を軽減すると共に、通学の利便性を図ることが可能となる。 警察庁統計により、自転車乗用中の死亡事故のうち、約6割が頭部への致命傷を負っており、また自転車乗用中に事故にあったとき、ヘルメットを着用していなかった場合の致死率は、着用していた場合の約2.4倍であることが明らかとなっており、自転車に乗るときにヘルメット着用を促すことは非常に重要であるため、補助の有効性は高い。		
改 善 策	継続して啓発に努めたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	自転車乗車時のヘルメット着用の重要性について啓発し、引き続き生徒の通学の安全確保に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	不登校対策推進事業										事業コード	620275				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実								
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412						
事業担当	所 属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄								
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算付属資料	216		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	教育機会確保法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	不登校児童・生徒の社会的自立を支援するための総合的な支援策、多様な学びの方策の検討を行い、施策実施に向けての準備を行う。				
対象者	市立学校児童・生徒	対象者数	6,043	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		660		4,251		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		0		660		4,251		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		330		1,201		0						
	② 国支出金	0		330		850		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		2,200		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		137										
	② 配当予算	0		797										
	③ 執行額	0		492										
	④ 執行率	0.0%		61.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.33	/	2.10	0.33	/	2.10	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		7,890		7,890		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,382		7,890		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	生活困窮者自立支援事業等補助金(学習・生活支援事業)		種類	教育費府補助金		実績金額	210		決算付属資料	20		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	不登校児童生徒のうち関係機関の相談・支援につながった割合	%	/	/	63.8 / 55	/ 65	80
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	有識者会議開催回数	回	/	/	2 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト				246.0		
	専門職(社会福祉士)の相談・訪問活動延べ回数	回	/	/	467 / 300	/ 500	500
	単位あたりコスト				1.1		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	不登校や不登校傾向にある児童生徒が増加している状況にあって、教育機会確保法の制定等、児童生徒の多様な学びの場や居場所が求められていることから、その方策を検討し、施策を推進していく必要がある。 R3年度においては、福祉と教育の連携による不登校支援連携チームを立ち上げて、不登校の実態把握と児童生徒に必要な支援の検討、対応ができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	先進地視察や有識者会議の実施にあたり、一部をオンライン対応とすることで経費の節減につながった。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	先進地視察や有識者会議を実施し、先進事例やさまざまな情報や意見を得る中で効果的な施策の方向性について検討を進めることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	担当専門職(社会福祉士)の雇用により、福祉と教育の連携による不登校連携支援チーム(社会福祉士・教員OB等)を発足させ、相談対応や寄り添い支援、学校訪問などを行い、情報共有を図りながら、目の前の不登校児童生徒、保護者の支援の強化が図れた。 また、不登校支援、多様な学びに関する庁内検討会議やフリースクール等の先進地視察、有識者会議の開催等により、不登校支援等に関する手法を検討することができた。 【定性的評価】		
改 善 策	R3においては不登校連携支援チームの取組など、目の前の不登校児童生徒の支援や状況把握等のソフト面を中心に推進してきたが、今後は、これらの取組みに加え、庁内検討会議や有識者の意見を踏まえつつ、多様な学びや施設のあり方など具体的な計画の検討・準備をさらに進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	R3から不登校連携支援チームの取組や有識者の意見、先進地視察からの示唆を踏まえつつ、多様な学びの方策の方向性を検討できたため、本事業を廃止する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（学校健診）							事業コード	620276					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412					
事業担当	所 属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	学校等の感染症対策等支援					R4現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	学校保健安全法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症予防対策として、学校保健安全法に定められている定期健診及び就学時健診に必要な消耗品やその他感染予防に必要な消耗品を購入し、児童・生徒の学びを保障する体制の整備を行うことで、子どもの学びと成長の土台づくりとする。					
対象者	児童・生徒・教職員		対象者数	6,556	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	932		0		0		0						
	③ 繰越予算	△ 932		932		0		0						
	前年度繰越	0		932		0		0						
	次年度繰越	△ 932		0		0		0						
小計(①～③)		0		932		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		466		0		0						
	② 国支出金	0		466		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		932										
	③ 執行額	0		932										
	④ 執行率	0.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.07	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	0		560		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,492		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	学校保健特別対策事業費補助金(学校健診)(繰越分)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	465		22	頁		
			新型コロナウイルス拡大防止対策事業(学校健診)(地方創生臨時交付金)(繰越分)			教育費国庫補助金			447				決算付属資料	22

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	学校健診実施率	%	/	/	100 / 100	/	100
	就学時健康診断実施率	%	/	/	100 / 100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	各種物資配分校数	校	/	/	23 / 23	/	23
	単位あたりコスト				40.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校保健安全法に基づく定期健診や就学時健診を実施し、児童生徒や教職員の疾病予防に寄与することで、市民の健康保持増進に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校教育課で必要数を調達し各校に振り分けることで、コストの削減に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	在校生の人数に応じて過不足なく物資を配分することで健診でのコロナ拡散を防ぎ、健診実施率の維持向上に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	定期健診実施率、就学時健診受診率ともに100%となっており、適切な事業遂行がなされている。学校長の判断で必要な物品をより迅速に調達する体制の模索が課題である。		
改 善 策	学校教育課による調達ではなく各学校長による調達とし、より迅速に必要なものを調達できる体制を構築する(3線4事業)。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	補助金の終了に伴い廃止

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学校給食管理運営事業										事業コード	620517				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実								
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412						
事業担当	所 属	60060000 教育委員会 学校給食センター					所属長	村瀬 勝子								
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	03 学校給食費		会計	01 一般会計		決算付属資料	244		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	学校給食法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市内公立小中学校の児童生徒へ安心安全な学校給食を提供することにより、心身ともに健やかな子どもたちの成長に寄与する。 【小学校】14校 惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬・上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 【中学校】9校 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江					
対象者	市立小・中学校の児童・生徒及び教職員等		対象者数	6,647	単位あたりコスト	34.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	233,343		214,152		212,255		599,798							
	② 補正予算	4,562		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		237,905		214,152		212,255		599,798							
予算財源内訳	① 一般財源	232,855		213,625		211,728		276,076							
	② 国支出金	1,141		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	3,909		527		527		323,722							
決算情報	① 流充用額	2,185		4,164											
	② 配当予算	240,090		218,316											
	③ 執行額	238,455		217,644											
	④ 執行率	99.3%		99.7%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.60	/	2.00	1.42	/	1.00	0.00	/	0.00					
	② 概算人件費	17,800		13,860		13,860		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		256,255		231,504		13,860		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	旧大江学校給食センター配送車売払		種類	物品売払収入		1,127		実績金額	34		決算付属資料	44	頁
			献立予定表広告収入(学校給食センター)			雑入		181			44				
			公用車広告収入(学校給食センター)			雑入		108			44				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	給食実施数/給食実施予定数	回	174	/	187	180	/	186	190	/	190
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	実施食数/5月基礎数×予定回数	食	1109374	/	1277958	1140061	/	1259778	1,262,930	/	1,255,900
	単位あたりコスト		0.2		0.2		0.2				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	家庭環境の多様化等により学校給食の重要性が高まっている中、調理配送業務を民間業者に委託することにより民間のノウハウを活用し、安心安全な学校給食を安定的に提供することができた。学校給食法第4条により、学校設置者は学校給食が実施されるように努めなければならないため、必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校給食の調理配送及び施設や設備の法定点検を含めた業務委託契約を締結しているため、異常箇所等を早く発見することができ、スムーズに修繕を行うことができた。予防的な修繕を行うことにより、支出を抑えコストの削減を図ることができた。プレハブ冷凍庫(魚肉用)の修繕を行い、業務の内容から随意契約を締結したが、無駄な修繕は行わず、相手方と交渉して必要最低限の支出とした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	衛生的な調理施設の管理と、適正な調理機器の使用により安心安全な学校給食の調理配送を行うことができた。またアレルギー対応食に関する調理も一元的にセンターで実施することにより、安全で確実に提供することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	調理配送委託業者と連携し、民間のノウハウや柔軟性を取り入れ、円滑な運営が行えた。アレルギー対応食(卵除去食)について安全に実施できた。また、地場産物を使用することにより地域の食文化や伝統に対する理解と関心を深めた。施設や設備、備品の老朽化が進んでいるため突発的に故障が発生し、年に数回は緊急に修繕を行わなければならないか、備品の多くが劣化しているため前倒して更新する必要がある。新型コロナウイルス感染症に伴い、出席停止となった児童生徒が出席停止当日以降、従来の給食停止になるまでに発生する給食費を保護者負担軽減を図るため免除した。		
改 善 策	適切な栄養管理及び衛生管理が行えるよう施設の保全修繕に努める。また、調理配送委託業者と連携を強化し、スムーズに調理配送を行い、安心・安全な学校給食を提供するよう努める。長期間使用しているため、修繕予定の分以外に突発的に発生する備品の故障や破損にも対応する必要がある。安心安全な学校給食を児童生徒に供給していくためにもいつ、どのような機器を更新したり、修繕を行うかを優先順位を付けて判断して対応する。令和4年度は厨芥処理システムの修繕や汁物用の食缶の更新を予定している。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和5年度から実施する学校給食費の公会計に係る事業は、学校給食管理運営事業の中で実施することとなる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--